


施策マネジメントシート(2021年度の振り返り、総括)

作成日 2022 年 7 月 1 日

基本目標	V	地域をささえるひとづくり	主管課	名称 総合戦略課 課長 林 市治	
施策	27	町民による地域づくりの推進	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図	
	町民	地域づくりを担う。		1	地域づくりを担う意欲の向上	町民	自ら地域づくりを担う意識が高まる。
				2	担い手の育成	町民	地域づくり活動のリーダーを輩出する。
				3	活動しやすい環境づくり	町民	地域づくり活動をしやすいになる。
				4			

施策の基本方針	・少子高齢化に対応した地域活動の継続とともに、更なる充実を図るため、町民の地域づくりに対する理解を深め、担い手の育成と取り組みやすい環境づくりを推進します。
---------	--

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H29)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	地域づくり活動に関心を持っている町民の割合	%	実績値	実績なし	48.2	50.0	46.6	47.7	45.5
目標値					80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
B	地域づくり活動に参加したことがある町民の割合	%	実績値	44.7	57.0	59.8	58.5	51.1	50.2	
			目標値		50.0	60.0	63.0	66.0	70.0	70.0
C	まちづくり活動補助金を活用した事業件数	件	実績値	14(※1)	37	57	59	53	41	
			目標値		40	40	40	40	40	40
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成につながると考え成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※あなたは今後、地域づくり活動を行ってみたいと思いますか。→「はい」と回答した人の割合</p> <p>B) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成につながると考え成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※過去1年間に、地域づくり活動を行ったことがありますか。→「はい」と回答した人の割合</p> <p>C) 事業件数が多ければ、活動が活発に行われていると考え、成果指標とした。 まちづくり団体活動支援補助金等、国・県・町補助金の活用事業件数 (※1については、まちづくり団体活動支援補助事業とコミュニティ助成金事業のみの実績件数である。)</p>
-------------------	--

目標値設定の考え方	<p>A) 地域づくり活動に関心を持つ住民は比較的多いと推測される。内容をよく理解し、また関心を持ち続けてもらえるよう、目標値80.0%とした。</p> <p>B) 道路清掃(道普請)やお祭りなど地域で行う活動に参加する町民は多いが、自主的な地域づくり活動に参加する町民は少ないと推測される。啓発活動やリーダーの育成を進めることにより、地域住民が主体となって行う地域づくり活動が増え、参加者も増加すると考え、目標値70.0%とした。</p> <p>C) 町独自の活動補助金を活用して、安定的に事業を行える環境づくりを目指すため、申請件数が減少せず横ばいで推移していくと考え、目標値を40件とした。</p>
-----------	--

施策のための役割・目標達成	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域づくりへの関心や意識を高め、地域コミュニティやテーマコミュニティなどの活動に積極的に参加する。</li> <li>地域の課題解決に向けた取り組みや、ニーズに沿った活動を地域住民が主体となって行う。</li> </ul> <p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域コミュニティやテーマコミュニティの住民自治活動を支援する。</li> <li>町民や地域づくり団体に国や県の地域づくりに関する補助金助成制度を周知するとともに、町独自の支援制度を通して地域づくり活動を支援する。</li> </ul>
---------------	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>著しい人口減少や急速な少子高齢化により、地域の草刈りや祭りなどの行事を継承することが困難になり、コミュニティの維持が懸念される。</li> <li>若者の流出や少子化に伴い、コミュニティのリーダーが不足する可能性がある。</li> <li>地域づくりに対する国及び県費補助金の予算が減少する傾向にあるが、合併振興基金を活用した町独自の各種支援制度が充実してきた。</li> <li>ここ数年、町民の地域づくりに対する意識が向上し、自助・互助・共助の精神が見直されつつある。</li> </ul> <p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域コミュニティの継続が困難になりつつあるとの意見が寄せられている。</li> <li>まちづくりの定義や活動内容のとらえ方が人によって異なり、その結果、まちづくりとは何なのか分からないとの意見もある。</li> <li>「きれいな花のある町」「花苗の配布」などの意見がある。</li> </ul>
-----------	--

施策	27	町民による地域づくりの推進	主管課	名称	総合戦略課
				課長	林 市治

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①地域づくり活動に関心を持っている町民の割合は、令和元年度46.6%、令和2年度47.7%、令和3年度45.5%で前年比2.2ポイントの減少となった。 ②地域づくり活動に参加したことがある町民の割合は、令和元年度58.5%、令和2年度51.1%、令和3年度50.2%と対前年比0.9ポイント減少した。 ③まちづくり活動補助金を活用した事業件数は、令和元年度59件、令和2年度53件、令和3年度41件で前年と比べ12件減少した。減少の要因は長引く新型コロナウイルス感染症の影響により地域コミュニティイベント等の開催が中止となったためである。
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③ 目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
				1	地域づくりを担う意欲の向上	A	まちづくり団体活動支援補助金の申請件数	件	実績値 14 目標値 16	10 16	12 16
2	担い手の育成	A	リーダーの人数(町内のNPO法人)	人	実績値 19 目標値 30	19 30	17 30	17 30	18 32	17 32	
		B									
3	活動しやすい環境づくり	A	活動しやすいと感じている団体リーダーの割合 ※2019年度から調査実施	%	実績値 実績なし 目標値 55.0	- 55.0	- 60.0	25.0 65.0	66.7 70.0	71.4 75.0	80.0
		B									
4		A			実績値 目標値						
		B			実績値 目標値						

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 地域づくりを担う意欲の向上	多くの団体が構成員の高齢化に不安を抱いている。また、団体設立から10年～20年経過する団体が70%を占め、活動の評価、見直し、改善が出来ていないとの課題を感じている団体もある。	総務省や内閣府等が作成する「団体活動の手引き」や「事例集」等を活用し、内発的な取組の改善を図り、かつ、住民ニーズに則した活動を展開することで関係住民の増加が見込まれ、構成員のモチベーション向上に取り組む必要がある。
2 担い手の育成	地域づくり活動に参加をしたことがある人の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響もあるが、50.2%と若干減少した。各団体の取組をアピールする手法や団体間連携により、関係する住民を多少なりとも増加させ、参画意識の向上、更には新たな担い手となるべく人材の発掘が課題と考える。	固定的なメンバーで活動をするだけでなく、各団体間で相互にイベント開催の案内を行うなど、新たな関係者の洗い出しに力を入れるほか、地域住民だけでなく、外部人材をコーディネーターとして招聘するなど相談役を配置することで担い手となるべく住民の育成支援を行う必要がある。
3 活動しやすい環境づくり	各団体が取り組む活動内容を広く周知することが理解と関心を生み出すものと思う。町広報紙やホームページ、SNS等を活用し、町として支援するべく広報活動の在り方を模索したい。	①活動に対する評価が一定の関係者のみで行われていると推測されるため、活動に対する広報活動や普及活動に対する指導・助言を行える人材による相談会の開催、県NPO支援室等の活用を提案したい。 ②ふるさとキラキラフェスティバルのフォローアップ事業とした花苗の配布を「協働のまちづくり」として位置付け継続して取り組む。
4		

